

施策分析シート（平成25年度）

No1

施策名	低所得者の自立支援	施策No	02-10	部課名	福祉部生活福祉課	課長名	菊地 内線	2620
関連部課名	福祉部福祉推進課							
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市[]						
	政策	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成[02]						
目的	生活上の問題を抱える世帯や生活に困窮する区民等に対し、活用可能な施策等の助言や国の定める基準に従い保護を行うとともに、就労等の指導や支援を行い、生活の安定と自立の助長を図り、もって地域の福祉の向上に資する。							
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (28年度)		
	被保護者数	5,981	6,327	6,406	6,482	-	各年度末の人数	
	就労支援専門員の支援を得て就労した人数	71	75	72	75	100		
	就労指導による保護廃止世帯数	37	44	61	65	70		
現状と課題（指標分析）	○生活保護受給者の伸びは落ち着いてきたものの、引き続き医療扶助費の抑制を図る必要がある。 ○就労意欲の乏しく、引きこもり等で地域とのかかわりが少ない被保護者に対して、就労体験や社会参加へのきっかけ作りが必要である。 ○これまでも様々な働きかけにより就労指導を行っているが、特に稼働年齢層で阻害要因のない被保護者に対し、就労支援を強化する必要がある。 ○不正受給の未然防止のため、課税調査、資産調査、扶養義務調査を徹底する必要がある。 ○アルコールや薬物依存症、精神疾患、DVなど多様な問題をケース及び生活困窮による孤立死を防止するため、関係機関との緊密な連携を図る必要がある。							
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 ○医療扶助費の縮減のために、医療レセプト点検の強化や医師会、調剤薬局の理解と協力のもとに引き続きジェネリック医薬品の周知と利用促進をすすめる。 ○就労意欲や社会性の乏しい被保護者には、「地域生活支援プログラム事業」を活用し、就労意欲の喚起や社会的自立の助長につなげる。 ○稼働年齢層で就労可能な被保護者に対して、ケースワーカー、就労支援専門員、就労支援課及びハローワークとの連携を図り、積極的な就労支援を行う。 ○被保護者に対して収入申告義務の徹底を図るとともに、連絡なしの訪問等により生活実態を把握する。 ○アルコール依存症等困難なケースの対応及び孤立死防止のため、関係機関やライフライン事業者と連携を図るとともに、定期的な連絡会を開催し協力を求めていく。 ○不正受給者等に対する保護費の返還に法的対応と含めて厳正に対処することで、未収金の解消を図るとともに不正受給の未然防止も図っていく。							

施策の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	区民の生活を支える最後のセーフティネットとして生活保護制度の果たす役割は大きい。

施策分析シート（平成25年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		23年度	24年度	25年度	26年度	
生活保護事務費	06-02-01	48,149	58,370	継続	継続	生活保護法に基づく事務の執行経費
越年対策報償費	06-02-02	239	0	継続	継続	山谷地域の越年相談事業関連経費
就労促進事業	06-02-03	6,167	6,027	重点的 に推進	重点的 に推進	就労支援専門員の配置、相談・支援活動に要する経費
路上生活者等対策事業	06-02-04	3,530	3,507	継続	継続	自立支援相談員の配置、路上生活者の生活相談・都区共同事業の利用援助等
山谷地区医療協力謝礼金	06-02-05	1,620	1,360	継続	継続	山谷の簡易宿泊所居住者等に対する円滑な医療実施を目的
生活扶助	06-02-06	4,304,819	4,446,201	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
住宅扶助	06-02-07	2,584,413	2,718,963	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
教育扶助	06-02-08	30,999	38,499	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
介護扶助	06-02-09	267,370	286,691	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
医療扶助	06-02-10	5,517,727	5,655,934	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
出産、生業、葬祭扶助	06-02-11	58,373	54,441	継続	継続	生活保護法に基づく扶助費の支出
自立促進支援給付金事業	06-02-12	3,888	4,710	継続	継続	被保護者の就労や社会参加、健康増進等、自立に資する活動の支援
入浴券支給事業	06-02-13	49,275	44,356	継続	継続	風呂のない居宅保護者の負担軽減と衛生的環境の維持
入院必需品	06-02-14	202	189	継続	継続	簡易宿泊所等に居住する要保護者、住所不定者の緊急入院用
救護施設	06-02-15	35,740	39,444	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
更生施設	06-02-16	25,279	21,228	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
授産施設	06-02-17	18,072	18,721	継続	継続	生活保護法に基づく施設措置費の支出
中国残留邦人支援事務費	06-02-18	5,736	5,820	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく事務の執行に要する経費
中国残留邦人支援給付事業	06-02-19	54,335	56,311	継続	継続	中国残留邦人等の円滑な帰国の推進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく支援給付費に要する経費
地域生活支援プログラム事業	06-02-20	4,106	6,174	重点的 に推進	重点的 に推進	生活保護受給者に対し、地域とのつながりや社会参加へのきっかけをつくり、就労等へつなぐ社会的自立を図る。
住宅手当緊急特別措置事業（仕事・生活サポートデスク）	06-01-13	17,505	13,622	推進	推進	雇用状況の低迷やワーキングプア、無年金等の低所得者、生活困窮者へのセーフティネットとなり得る事業を展開する。
受験生チャレンジ支援貸付事業	06-01-14	5,868	6,095	推進	推進	23年度から受験生チャレンジ支援貸付事業として新たに実施した事業であるが、利用者からも好評であり、さらに増加が見込まれる。
災害援護資金貸付事業	06-01-15	0	0	継続	継続	法令に定められた事務事業であり、適切な運用を図る必要がある。
合 計		13,043,412	13,486,663			